

阿賀野市公共施設等総合管理計画（概要版）

1. 公共施設等総合管理計画とは

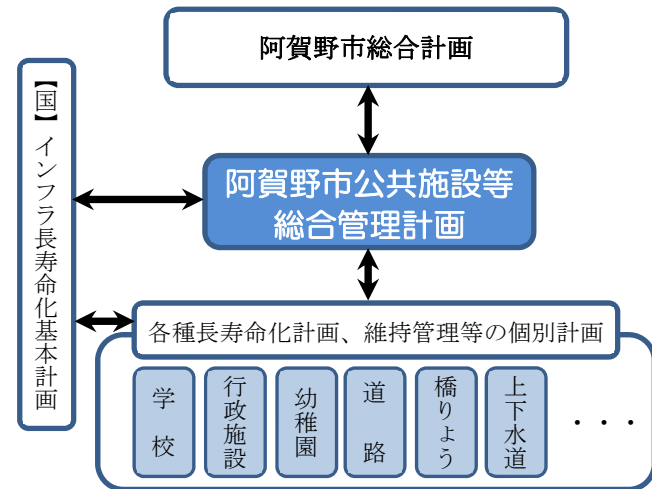
公共施設（建物）やインフラ施設（道路・橋梁・上下水道など）を適正に整備・管理運営していくために、公共施設等の全体を把握するとともに、長期的な視点から総合的かつ計画的な管理を推進していくための基本指針とします。

【位置づけ】

「阿賀野市総合計画（平成27年策定）」を上位計画とします。

【計画期間】

平成28年度から平成57年度までの30年間で設定



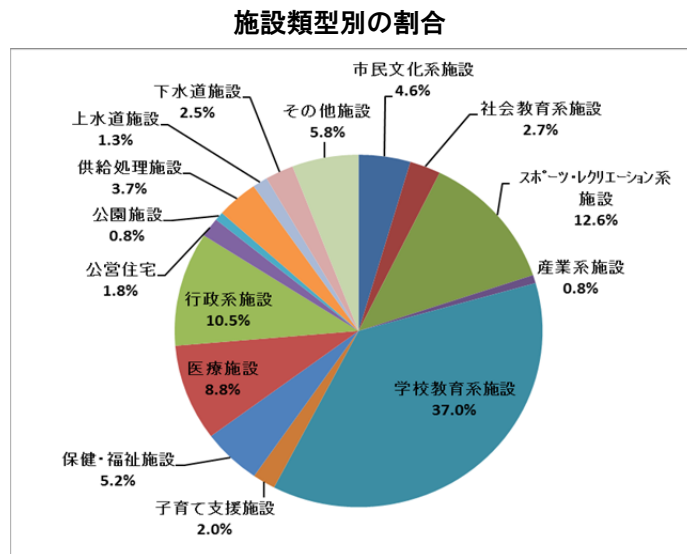
今後、各施設の個別計画を策定する場合は、この公共施設等総合管理計画の方針に沿って策定することになります

【対象施設】

- 公共施設（建物）**
- 市民文化系施設（集会施設）
 - 社会教育系施設（図書館、博物館等）
 - スポーツ・レクリエーション施設（スポーツ施設、レクリエーション施設・観光施設、保養施設）
 - 産業系施設
 - 学校教育系施設（学校、その他教育施設）
 - 子育て支援施設（幼保・こども園、幼児・児童施設）
 - 保健・福祉施設（高齢福祉施設、障がい福祉施設、保健施設）
 - 医療施設
 - 行政系施設（庁舎等、消防施設、その他行政系施設）
 - 公営住宅
 - 公園施設
 - 供給処理施設
 - 上下水道施設
- インフラ施設**
- 道路（市道、農道、林道）
 - 橋りょう
 - 上水道
 - 下水道（公共下水道、農業集落排水）

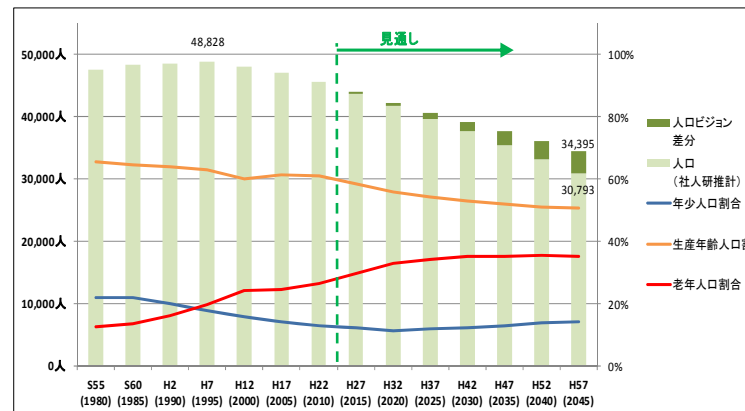
2. 本市の公共施設を取り巻く現状

①公共施設（建物）の保有状況



- 施設数：252（特別会計等の建物を含む）
- 建物延床面積：約22万7千㎡

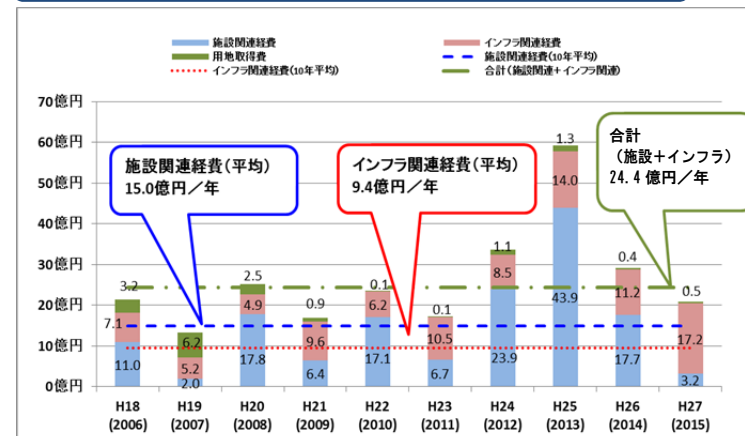
②人口の推移と見通し



- 人口は減少傾向
- 今後30年で約20%減少する見込みです

出典：阿賀野市人口ピジョン

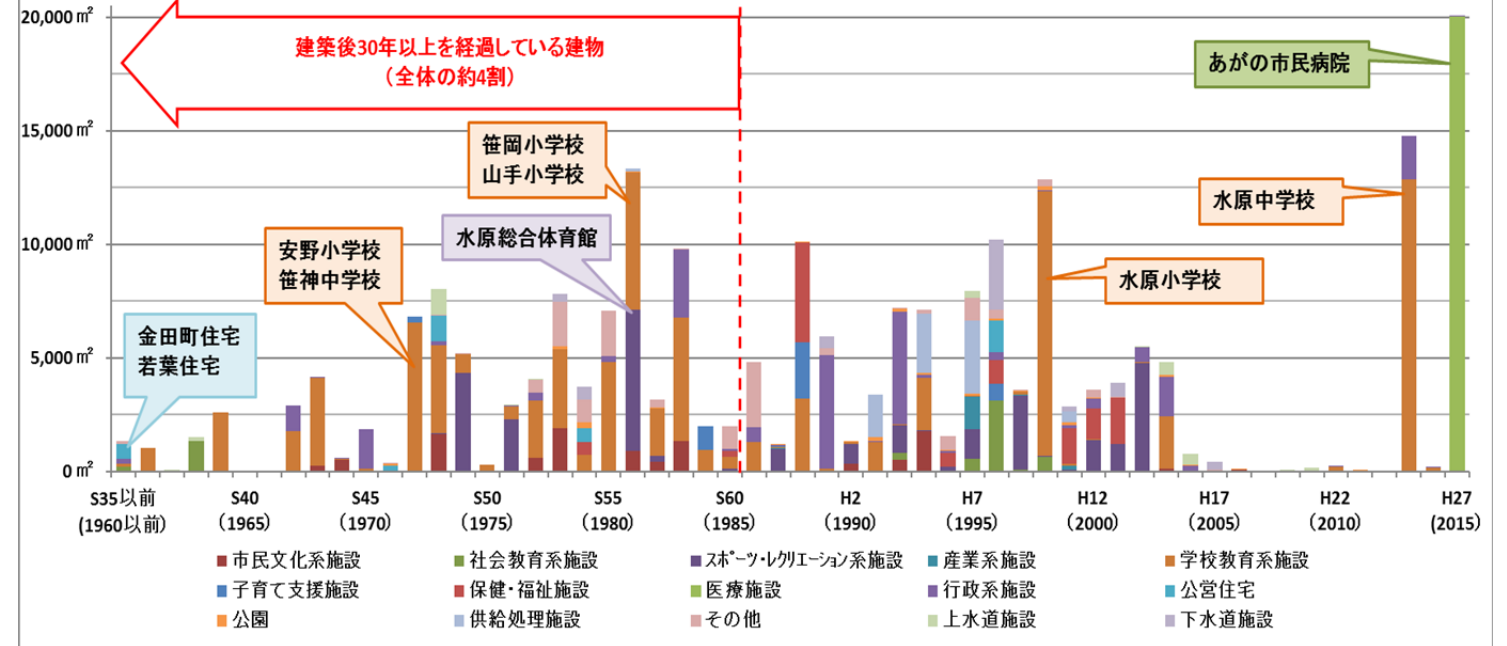
③公共施設等に係る経費の状況



- 年平均24.4億円
- 施設関連経費15.0億円/年
- インフラ関連経費9.4億円/年

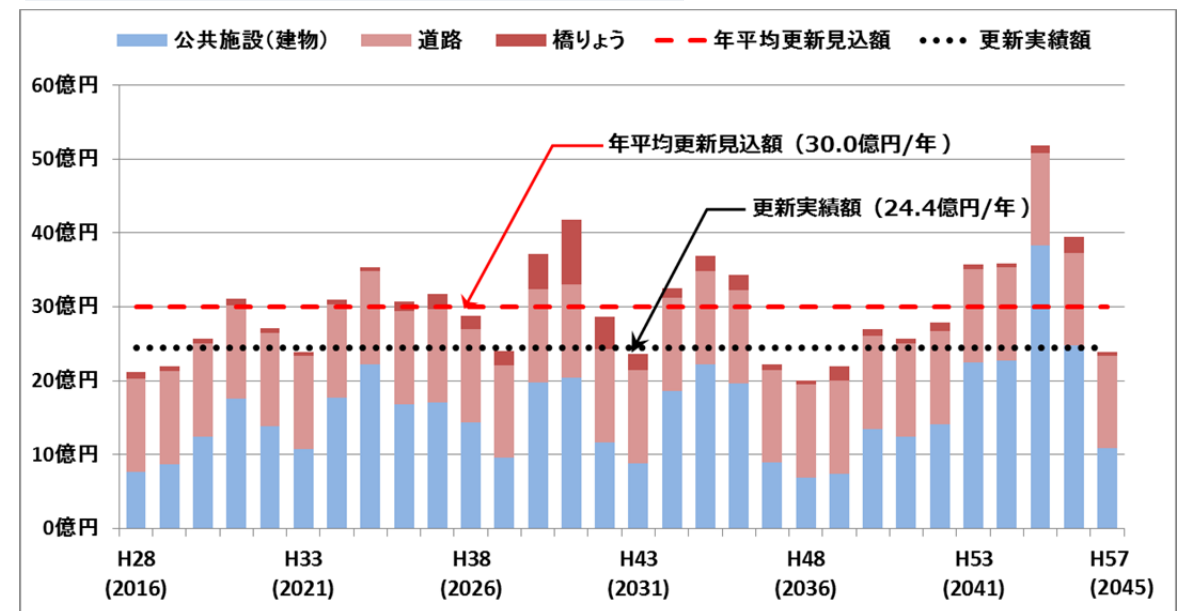
一般会計のみ

建築年度別延床面積集計（㎡）



- 建物の多くは、昭和40年代後半から平成15年の期間に整備されてきました。
- 建築後30年を超える建物が全体床面積の約4割に達しています。（30年は、大規模改修実施の目安）

④将来更新費の推計



- 公共施設（建物）とインフラ関連の将来更新費の推計は30.0億円/年
- これまでの公共施設等経費実績額と比較して5.6億円上回る

今後新たな建設は行わないものと仮定し、総務省の公共施設等更新費試算ソフトに基づき一定の条件で試算しています。

公共施設は、基本的には建築後30年目に大規模改修、建築後60年目に建替えを実施。道路は、既存の道路を15年間で更新、橋りょうは、架設から6年後に更新 など

3. 公共施設等の総合かつ計画的な管理に関する基本的な方針

①現状と課題に関する基本認識

（1）計画的な施設更新が必要

建築後 30 年を経過した建物が 4 割

- 施設の老朽化に対応するため、大規模改修や建替えを適切な時期に実施
- 今後も継続して使用する施設について、適切な維持管理を行い、長寿命化を図ることで更新費用を軽減
- 改修、更新費用が単年度に集中しないよう平準化を図る
- 全庁的な取組み体制

（2）施設保有量の最適化

30 年後には人口が 20% 減少の見通し
人口減少による税収減に加え社会保障費関係費の増加により、厳しい財政状況が予想される

- 将来の人口減少や財政状況に見合った適切な施設保有量を検討
- 施設の多機能化や集約化を図るなど限られた財源で施設を有効活用

（3）ニーズに合った施設機能の提供

高齢化や少子化、ライフスタイルの変化が考えられることから、公共施設に求められる機能の変化に対応する必要がある

- 人口動態や地域の状況、将来の利用者ニーズを考慮した施設機能の検討

②公共施設等の管理に関する基本方針と考え方

基本方針 1 施設保有量の適正化

- 公共施設（建物）の将来目標量を設定して削減につとめます

公共施設（建物）は、30 年間で延床面積を 20% 削減

- 公共施設（建物）の統廃合や複合化を推進します

基本方針 2 維持管理の適正化

- 点検、診断等にもとづく施設管理をすすめます

点検結果は一元管理。修繕・改修・建て替えの基礎資料に利用

- 予防保全の考え方に基づく長寿命化をはかります

不具合が発生してから修繕を行う「事後保全」から未然に防止する「予防保全」へ

- 安全確保を最優先した維持管理

- 耐震化を推進します

- 公共施設の更新にあたって、省エネルギー化を図ります



基本方針 3 施設運営の適正化

- 民間活力の活用を検討します

PPP/PFI の導入や民間事業者、地域住民との連携

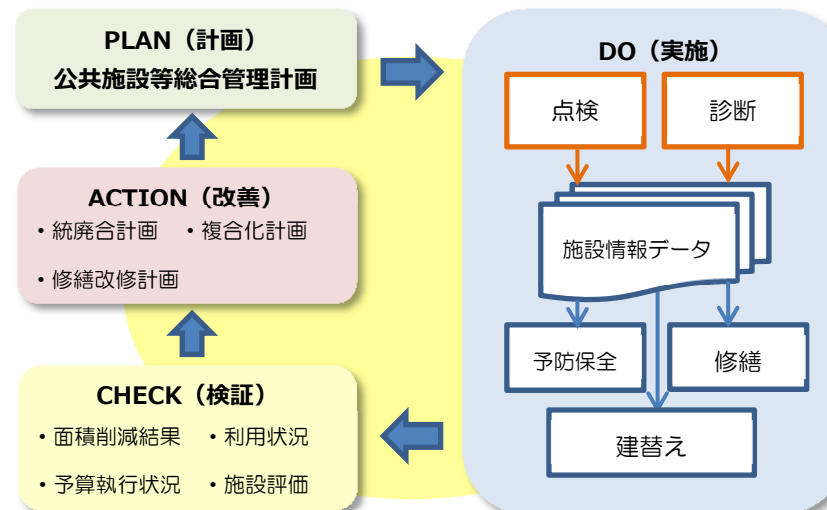
- 総合かつ計画的な管理のための体制づくりを検討します

公共施設等の利活用方針や更新の優先順位を決定する部門横断的な組織体制を構築

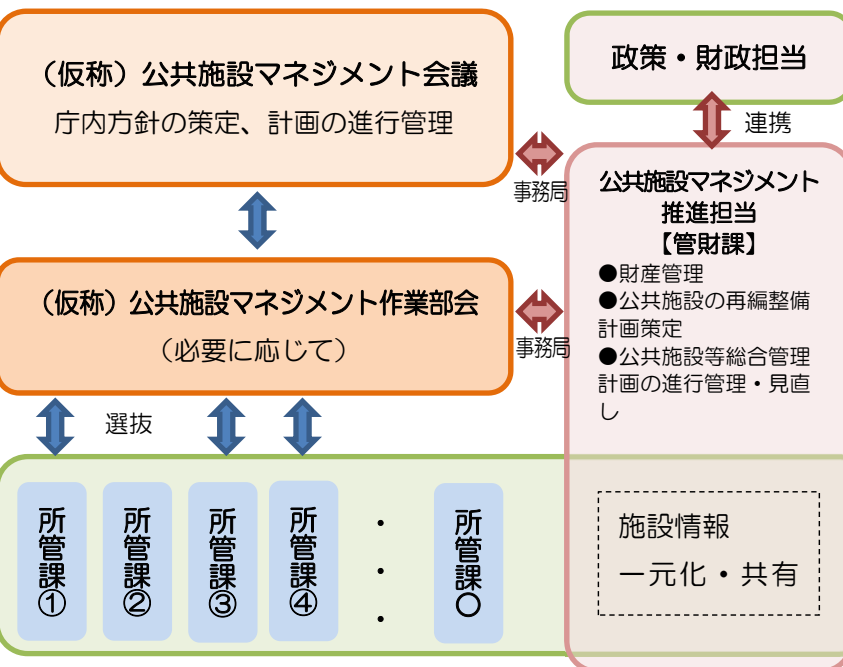
- 広域的な連携により施設の有効活用を検討します

③フォローアップの実施方針

PDCA サイクルを回しながら適切な進行管理を行います。



④全庁的な取組み体制の構築及び情報管理・共有の方策



今後の取組み

各施設で個別計画を策定します

